

北海道碎石だより

平成30年通常総会特集

一般社団法人日本碎石協会北海道地方本部

札幌市中央区南1条西10丁目 ☎011-241-4579

おめでとうございます

(一社)日本碎石協会北海道地方本部長表彰



5月23日(水)、平成30年度(一社)日本碎石協会北海道地方本部通常総会の席上にて表彰式がありました。

業界功労者表彰

(一社)日本碎石協会北海道地方本部長表彰(業界功労者)に釧根支部中田哲氏が受賞されました。



中田氏は長期にわたり碎石業に従事し釧根管内の社会基盤整備に大きく貢献され、釧根支部長、厚岸地区碎石事業協同組合理事長として、また道本部理事、のちに副本部長を歴任され、現在においても支部の理事、組合の副理事長として碎石業界の振興発展に尽くされている功績をたたえ岡本本部長より表彰されました。中田氏は都合により欠席されましたので、天方支部長が代理で受け取られております。

長期勤続従業者表彰

引き続き、長期勤続従業者表彰にハラダ工業(株)寺沢剛氏、ハラダ工業(株)松谷義昭氏、ハラダ産業(株)池田信司氏が表彰されました。この三人の方々は、勤務成績優秀にて他の模範とすべき方々であり、社業発展に尽くされた功績をたたえられ、岡本本部長から表彰されました。



松谷氏
池田氏
寺沢氏

今年度の議長の皆様
お世話になりました

連合会 河合副会長



道本部 平沼副本部長



国有林 藤野副会長

第49期(平成30年度)

一般社団法人日本碎石協会北海道地方本部 通常総会



平成30年度通常総会開催

平成30年5月23日(水)

札幌東急REIホテル

一般社団法人日本砕石協会 北海道地方本部通常総会

午後四時、ご来賓に北海道経済産業局の資源・燃料課清野課長、北海道労働局安全課の菅主任産業安全専門官、北海道の木戸環境・エネルギー室参事をはじめとする監督官庁から、また、北海道砂利工業組合の小澤理事長をはじめとする関連団体から多数お迎えし、日本砕石協会の西村会長と友田専務理事もご出席いただき、協会員・賛助会員を含め総勢104名のもと盛会に開催しました。

岡本本部長は、総会開催にあたり、「昨年の砕石需要は道内全体としてみれば回復したものの、地域によっては需要が伸びていないなど、



未だ厳しい経営環境が続いており、昨年の中、昨年度の重要課題でありました軽油引取税課税免除措置については3年間延長が実現

し、また、労災保険料率についても、本年度から引き下げられることとなり、これは、砂利業界等の関係団体とも連携し、日本砕石協会が一丸となっておこなった要望活動と、会員の労働安全衛生確保の取り組みによる成果であり、お礼申し上げます。

さて、本年は、明治2年に北海道が「北海道」と命名されてから150年目となります。同時に、北海道地方本部にとつては、前身である日本砕石協会北海道支部が昭和33年に創立されてから60年を迎えました。

北海道における石材採掘は、明治6年に北海道開拓使により札幌市藻岩地区で建築材料向けに行われたのが始まりとされ、また、終戦後に進駐した米軍の札幌真駒内基地の道路建設向けにクラッシュヤードを供給したのが本格的な「砕石」生産の始まりといわれます。そして、北海道支部の創立は、高度成長期に入り増大する砕石需要に、本道砕石業者が一致団結して対応することを目的としたものでした。

以来、資源の確保や販売価格の適正化、あるいは改正採石法、公害問題への対応や構造改善事業など、時代に即した取り組みを重ねながら業界発展に努めてきたところです。

この間活動を支えていただいた協会会員の皆様、そしてご支援ご指導いただいた関係機関、関連団体の皆様へ感謝申し上げます。

150年を迎え、北海道は先人から受け継いだ財産を次の世代につなぎ、北海道の魅力の世界に広げるため、新たな一歩を踏み出します。北海道の活力を伸ばすため道内産業の発展をしっかりと支える社会基盤整備づくりが欠かせません。また、豊かな大地で安心した暮らしと営みが続けられるよう、自然災害に強い地域社会づくりも必要です。

砕石はそうした豊かで力強い地域社会の基盤整備に不可欠な資材であり、砕石の安定した供給をしっかりと担うことが砕石業の使命であります。

そのためには、生産性の維持向上や経営の安定化に向けて、やりがいをもって安心して働ける職場づくり、労働安全確保はもとより、生産技術の効率化、人材の育成確保、適正単価の維持など様々な課題があります。本年度も、様々な課題に対し、日本砕石協会本部及び関連団体との連携を深めながら、会員一丸となつて取組んで行ければと考えます。本日の総会では、向う一年間の事業計画等を提案させて頂きます。熱心な審議をお願いします。」と、



挨拶とされました。議長には平沼副本部長が選出され、提案されたすべての議案が原案どおり承認されました。

北海道国有林採石協会通常総会

午後二時、ご来賓に北海道森林管理局の河野森林整備部長と恒松資源活用第一課長を来賓に迎え開催しました。

本部長は総会開催にあたり、「昨年は3年ぶりに道内の砕石需要が1000万トンを超え回復したところですが、地域的には未だ厳しさが続いている状況が見られます。

政府の経済政策の効果が隅々に着実にゆきわたることを期待するとともに、採石業を担う者として、社会基盤整備に欠かせない基礎資材をしっかりと供給し、北海道発展に貢献していかなければならないと考えます。

さて、本年は、北海道が「北海道」と命名されてから150年目になります。北海道での石材の採掘は、明治6年に、札幌市藻岩地区において建

築材料向けに行われたのが始まりとされています。その場所は、石狩森林管理署の国有林であり、現在も当協会の会員により採石事業が続けられているところです。北海道の開発と発展の歴史の中で、道内各地において、諸先輩方の石材、碎石の供給の努力と成果が刻まれているものと思います。

150年の節目を迎え、この北海道も新たな発展に向けた取組が進められますが、私たちとしても、北海道森林管理局のご指導とご理解を得ながら、これからも引き続き、基礎資材供給の使命をしっかりと果たしていきたいと考えます。

会員の皆様は、需要先の開拓、原石山の確保、防災・保全対策、労働安全対策などに取組まれています。森林管理署の指導を受けながら、他の模範となるよう、自然環境に配慮した採掘や採石跡地の整備・緑化などに努め、地域社会から認められる事業実施に取り組んで行かなければなりません。

協会といたしましては、全国国有林採石協会、また日本砕石協会北海道地方本部との連携を図りながら、引き続き会員の皆様のご努力を支援して参りたいと考えております。

本日の総会においては、平成30年

度の事業計画案、予算案等を提案いたします。熱心な審議をお願いいたします。」と挨拶されました。

議長には藤野副会長が選出され、提案されたすべての議案が原案どおり承認されました。

北海道砕石協同組合連合会

通常総会

午後三時より、北海道中小企業団体中央会から馬込連携支援部長を来賓に迎え、全組合出席にて開催されました。

岡本会長は総会開催にあたり、「昨年の道内砕石需要は3年ぶりに1000万トンを超えました。近年1000万トンから1100万トンで推移してきた砕石需要は平成27年、28年と連続1000万トンを下回っていたところであり、需要が上向きに反転したことは喜ばしいことです。地域的に見れば未だ厳しい状況も続いており、安定した経営を維持できるよう、地域隔々までの景気回復を期待しています。

用途別にみると、ピークであった平成8年には、道路用向けが59%、コンクリート用向けが26%であったが、現在道路用48%、コンクリート用43%となっており、こうした需要構造の変化や品質確保への要請

に対応した経営が求められているところとす。

出荷単価については、ここ数年各地域での取り組みにより段階的に単価アップをしてきているところですが、資機材、エネルギー面での費用増加傾向、人材確保コスト、輸送コストの動向を鑑みれば、まだまだ適正単価までには追い付けていません。

昨年は、業界にとって重要課題であった軽油引取税課税免除措置の延長について、連合会として日本砕石協会道本部と連携して要望活動を行い、また中小企業団体中央会からのご支援もいただきました。結果、本年度から3年間の延長が実現いたしました。さらに、労災保険料率も皆様の労働安全衛生確保の取り組みの成果として、本年度から引き下げが決まったところです。

砕石の安定した供給は、北海道の社会基盤整備になくはならない基礎資材であり、我々砕石業がしっかりと担っていかなくてはなりません。皆で力を合わせ、様々な課題を乗り越えていくために、今後とも組合事業及び連合会活動の着実な発展を期したいと思います。

今年度におきましても連合会傘下の各組合のご理解、ご協力をお願いします。」と挨拶されました。

このあと、議長には河合副会長を指

名し、議案審議の結果、提案されたすべての議案が原案どおり承認されました。

一般社団法人日本砕石協会

定期総会終了（東京都）

平成三十年度

（一社）日本砕石協会定時総会が、六月七日（木）、東京都新宿区京王プラザホテルで会員多数出席のもと開催されました。



西村会長は開会にあたり、「6年間続いている安倍政権のもとで一部景気のいい地域もあるが、全国的には未だ低迷している。全国各地域においては一般インフラの整備や維持補修が急務であり、着実な事業推進を期待したいところである。砕石業界は、物流関係の改善、適正価格の確保など、しっかりと取り組むべき課題がある。若い人に入ってきてもらうためには、死亡災害の撲滅、就業条件の改善など、業界のイメージアップを図る必要がある。少子高齢化の中で、地方の企業だからこそできる福利厚生を充実させ、若手、後継者を育成していくことが必要になっている。各地方組織と共に活動を展開し、諸課題に取り組んでいきた

い。また、安全確保の取り組みを充実させ、死亡災害ゼロを達成しなければならぬ。」との挨拶がありました。

西村会長が議長となり、事業計画案、定款変更（副会長定数の5名への増員）などすべての議案が原案通り承認されました。さらに、今次総会で退任となる友田専務理事の後任に、伊藤正義氏（経済産業省出身）が就任することが決定されました。総会後には、落語家の林たい平氏による特別講演「笑顔のもとに笑顔が集まる」が行われました。

特別講演

笑顔のもとに笑顔が集まる

林 たい平氏

総会には、北海道地方本部から岡本本部長、宮本副本部長、藤野理事、安室事務局長が出席しました。

全国国有林採石協会

通常総会終了

平成三十年度全国国有林採石協会通常総会が六月八日（金）、東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモンドで開催されました。

総会は辻副会長の開会挨拶で始まり、来賓には、林野庁の楠業務課長をはじめとする幹部をお迎えしました。

塚田会長は挨拶で、「当協会は社会資本の整備に不可欠な基礎資材である砕石等を安定的かつ継続的に供給する等、地域の発展や公共の福祉に寄与してきたところです。

国有林野内で事業を展開している当協会は、公益的機能の発揮をより重視した森林整備を進める国有林野事業の経営方針のもと、他の模範となる自然環境に配慮した事業の実施と跡地の緑化を積極的に行って頂きたい」と結ばれた。総会には北海道国有林採石協会から辻会長、藤野副会長、安室専務理事の三名が出席しました。

なお、通常

総会に先立ち、農林水産省庁舎において塚田会長、辻副会長、中田副会長により、林野庁長官に対する要望活動を行いました。北海道協会の藤野副会長、安室専務理事も要望に同席しました。



林野庁沖長官(中央)室
(向かって右手前辻会長、左手前藤野副会長)

「死亡労働災害の撲滅にむけて」

北海道労働局によると、死亡労働災害の増加傾向が続いています。北海道における平成29年の死亡労働災害は81人と、前年に比べ4人増加し、平成28年、29年と連続して全国ワーストワンとなりました。これは大変憂慮すべき状況であり、北海道労働局長より、各業界団体等に対して「死亡労働災害撲滅のための緊急要請」が出されています。

私たちの職場において、労働災害防止は日々取り組むべき重要課題です。安全活動の充実強化に取り組んでいただくようお願いします

平成30年度
安全スローガン

リスクアセスメントの
充実実施で、
ゼロ災職場を目指そう！

経験の浅い従業員への
安全教育を重点的に
実施しよう！

一般社団法人日本砕石協会

北海道労働局長『死亡労働災害撲滅のための緊急要請』発令中

平成30年度安全標語

(一社)日本砕石協会

◇一般の部

入選おめでとうございます

第一位

早くやるより正確に

焦ってやるより確実に

ゆとりを持って安全作業



第三位

慣れるほど薄れてしまう危険箇所

目で見て・指差し・声出して

皆を守る危険予知

札幌支部 青木鉦業(株) 前川武志様

「編集後記」

今年度第一号の「北海道砕石だより」

総会特集号をお届けいたします。

今年度は、道本部・連合会合同の移動

理事会は9月26日～27日に小樽市で

開催いたします。只今、準備を進めて

おりますので、宜しくお願致します。

小樽支部の皆さんお世話になります。

また随時、各支部の活動状況、地域

の情報を提供いただきますようお願い

致します。

(編集事務局一同)